

## 技術職員の雇用等に関する実態調査報告

### 1. 調査目的及び調査方法等

大学や研究機関における技術職員の雇用等に関する実態を把握することを目的に、国公立大学（短期大学を除く）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、研究開発法人（※）、国立試験研究機関・公設試験研究機関に対し、2023年12月1日現在での実態調査を行った。

※研究開発法人とは、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に定める法人をいう。

### 2. 調査対象とする技術職員

本調査では、学部または研究施設等において、教育・研究に係る大学業務の技術的支援等を行う職務に従事する教育研究系技術職員を対象とした。施設系技術職員、医療系技術職員、技能系統職員は教育研究系技術職員に含まない。

### 3. 結果

国内の大学・公的研究機関 1,241 機関を対象に技術職員の雇用等に関する調査を実施した。回答があった 705 機関（回収率 56.8%）のうち、教育研究系技術職員を1名以上雇用していると答えた 253 機関の回答データを集計・解析したところ、以下のことがあきらかになった。

設置者 機関種	国 国立大学法人等	地方公共団体 公立大学法人	学校法人 株式会社	計
大学	58 ( 67.4%)	13 ( 13.0%)	83 ( 13.3%)	154 ( 19.0%)
	67 ( 77.9%)	49 ( 49.0%)	321 ( 51.3%)	437 ( 53.8%)
高等専門学校	41 ( 80.4%)	1 ( 33.3%)	0 ( 0.0%)	42 ( 72.4%)
	42 ( 82.4%)	2 ( 66.7%)	2 ( 50.0%)	46 ( 79.3%)
大学共同利用機関法人	4 (100.0%)	-	-	4 (100.0%)
	4 (100.0%)	-	-	4 (100.0%)
独立行政法人 国立研究開発法人	12 ( 32.4%)	71 ( 23.4%)	-	12 ( 32.4%)
	25 ( 67.6%)	-	-	25 ( 67.6%)
国立試験研究機関	2 ( 7.4%)	-	-	2 ( 7.4%)
	14 ( 51.9%)	-	-	14 ( 51.9%)
公設試験研究機関	-	39 ( 12.9%)	-	39 ( 12.9%)
	-	179 ( 59.1%)	-	179 ( 59.1%)
計	117 ( 57.1%)	53 ( 13.1%)	83 ( 13.2%)	253 ( 20.4%)
	152 ( 74.1%)	230 ( 56.6%)	323 ( 51.3%)	705 ( 56.8%)

※ 各セルの下段は回収率、上段は教育研究系技術職員がいると回答した機関数及び%を表す。

## 報告 1：技術職員の内訳

(1) 253 機関で雇用している教育研究系技術職員の数は、無期雇用 7,996 名、有期雇用 10,868 名、合計 18,864 名だった。

機関種	雇用形態	無期雇用	有期雇用	計
大学		5,008	7,050	12,058
高等専門学校		512	128	640
大学共同利用機関法人		413	609	1,022
独立行政法人 国立研究開発法人		1,056	2,636	3,692
国立試験研究機関		52	29	81
公設試験研究機関		955	416	1,371
計		7,996	10,868	18,864

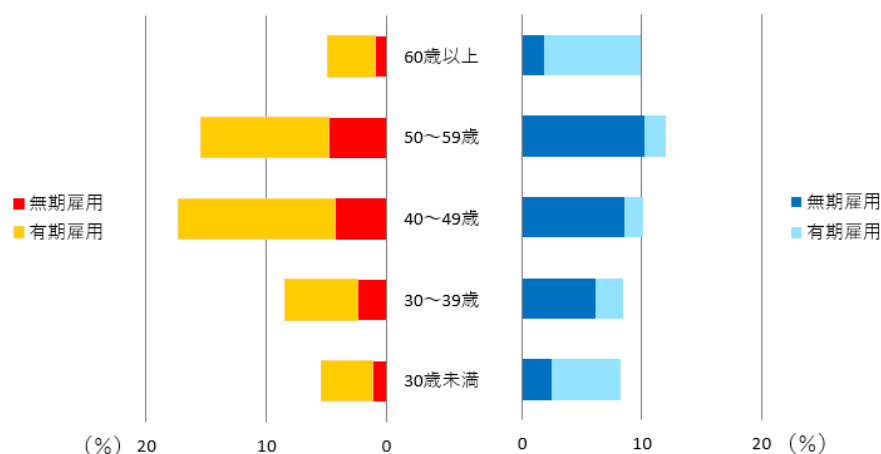
(2) 男性、女性の割合は同程度だった（男性 9,177 名（49.2%）、女性 9,687 名（51.4%））。

(3) 無期雇用の職員数 7,996 名は全体の 42.4% だった。男女別でみると、男性職員数が 5,460 名、女性職員数が 2,536 名と、男性職員が女性職員の倍以上となった。

(4) 年齢層でみると、40 代、50 代の順で職員数が多い。

	男性		女性		計
	無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用	
30歳未満	448 2.4%	1102 5.8%	200 1.1%	805 4.3%	2555 13.5%
30～39歳	1150 6.1%	442 2.3%	453 2.4%	1149 6.1%	3194 16.9%
40～49歳	1611 8.5%	309 1.6%	812 4.3%	2453 13.0%	5185 27.5%
50～59歳	1917 10.2%	336 1.8%	905 4.8%	1994 10.6%	5152 27.3%
60歳以上	334 1.8%	1528 8.1%	166 0.9%	750 4.0%	2778 14.7%
計	5460 28.9%	3717 19.7%	2536 13.4%	7151 37.9%	18864 100.0%

<雇用形態>



(5) 18,864 名のうち、1,105 名が博士号取得者 (5.9%) であり、うち男性が 799 名 (4.2%)、女性が 306 名 (1.6%) だった。年齢層ごとに博士号取得割合をみると、40 代 (6.9%)、30 代 (6.8%) の順で高い。

	男性		女性		計	
	博士号あり	博士号なし	博士号あり	博士号なし	博士号あり	博士号なし
30歳未満	17 0.7%	1533 59.4%	8 0.3%	997 38.6%	25 1.0%	2555 99.0%
30～39歳	155 4.5%	1437 41.9%	77 2.2%	1525 44.5%	232 6.8%	3194 93.2%
40～49歳	274 4.9%	1646 29.6%	108 1.9%	3157 56.7%	382 6.9%	5185 93.1%
50～59歳	262 4.8%	1991 36.2%	91 1.7%	2808 51.0%	353 6.4%	5152 93.6%
60歳以上	91 3.1%	1771 61.3%	22 0.8%	894 30.9%	113 3.9%	2778 96.1%
計	799 4.2%	8378 44.4%	306 1.6%	9381 49.7%	1105 5.9%	17759 94.1%

(6) 職階は、機関種により差異がみられた。国立試験研究機関を除く機関においては、准教授・課長以上は、合わせて 10%未満であり、助教・係長/主任以下の職種が合わせて 80%を超えている。国立試験研究機関は、准教授・課長級以上で合わせて 70%を超える結果となった。

機関種	職階	該当する教員職	教授	准教授	講師	助教	PD	計
		該当する事務職	部長	課長	課長補佐	係長/主任	スタッフ	
大学			44 0.4%	139 1.2%	319 2.6%	2111 17.5%	9445 78.3%	12058 100.0%
高等専門学校			0 0.0%	19 3.0%	61 9.5%	294 45.9%	266 41.6%	640 100.0%
大学共同利用機関法人			5 0.5%	38 3.7%	53 5.2%	229 22.4%	697 68.2%	1022 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人			60 1.6%	159 4.3%	246 6.7%	171 4.6%	3056 82.8%	3692 100.0%
国立試験研究機関			11 13.6%	49 60.5%	0 0.0%	12 14.8%	9 11.1%	81 100.0%
公設試験研究機関			16 1.2%	81 5.9%	124 9.0%	376 27.4%	774 56.5%	1371 100.0%
計			136 0.7%	485 2.6%	803 4.3%	3193 16.9%	14247 75.5%	18864 100.0%

## 報告2：技術職員の育成等

(1) 教育研究系技術職員の研修プログラムを独自に設けている機関は28.9%だった。

機関種別	設けている	設けていない	計
大学	39 25.3%	115 74.7%	154 100.0%
高等専門学校	19 45.2%	23 54.8%	42 100.0%
大学共同利用機関法人	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	2 16.7%	10 83.3%	12 100.0%
国立試験研究機関	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%
公設試験研究機関	11 28.2%	28 71.8%	39 100.0%
計	73 28.9%	180 71.1%	253 100.0%

(2) 教育研究系技術職員に、大学共同利用機関法人の提供する研修プログラムを受講することを業務として認めている機関は59.7%だった。業務として認めている機関のうち、受講にあたって経済的支援を行っているのは、84.8%だった。

機関種別	認めている	認めていない	計
大学	96 62.3%	58 37.7%	154 100.0%
高等専門学校	31 73.8%	11 26.2%	42 100.0%
大学共同利用機関法人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	6 50.0%	6 50.0%	12 100.0%
国立試験研究機関	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%
公設試験研究機関	14 35.9%	25 64.1%	39 100.0%
計	151 59.7%	102 40.3%	253 100.0%

機関種別	行っている	行っていない	計
大学	81 84.4%	15 15.6%	96 100.0%
高等専門学校	28 90.3%	3 9.7%	31 100.0%
大学共同利用機関法人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	5 83.3%	1 16.7%	6 100.0%
国立試験研究機関	0 -	0 -	0 -
公設試験研究機関	10 71.4%	4 28.6%	14 100.0%
計	128 84.8%	23 15.2%	151 100.0%

(3) 教育研究系技術職員にキャリアサポート（セミナー、公募情報周知）を行っている機関は42.3%だった。

機関種別	行っている	行っていない	計
大学	48 31.2%	106 68.8%	154 100.0%
高等専門学校	29 69.0%	13 31.0%	42 100.0%
大学共同利用機関法人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	7 58.3%	5 41.7%	12 100.0%
国立試験研究機関	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%
公設試験研究機関	18 46.2%	21 53.8%	39 100.0%
計	107 42.3%	146 57.7%	253 100.0%

(4) 教育研究系技術職員と管理職の間で業績・評価をめぐる面談の機会を設けている機関は77.1%だった。

機関種別	設けている	設けていない	計
大学	107 69.5%	47 30.5%	154 100.0%
高等専門学校	37 88.1%	5 11.9%	42 100.0%
大学共同利用機関法人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	11 91.7%	1 8.3%	12 100.0%
国立試験研究機関	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%
公設試験研究機関	35 89.7%	4 10.3%	39 100.0%
計	195 77.1%	58 22.9%	253 100.0%

(5) 教育研究系技術職員の人事交流については、13.0%の機関が大学と人事交流を行っており、人事交流先として大学がもっとも多く、また企業との人事交流を行っている機関が6.7%あった。

機関種	人事交流機関		大学		研究開発法人		企業		その他	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
大学	21 13.6%	133 86.4%	9 5.8%	145 94.2%	12 7.8%	142 92.2%	11 7.1%	143 92.9%		
高等専門学校	6 14.3%	36 85.7%	0 0.0%	42 100.0%	0 0.0%	42 100.0%	4 9.5%	38 90.5%		
大学共同利用機関法人	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%		
独立行政法人 国立研究開発法人	2 16.7%	10 83.3%	4 33.3%	8 66.7%	3 25.0%	9 75.0%	5 41.7%	7 58.3%		
国立試験研究機関	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%		
公設試験研究機関	2 5.1%	37 94.9%	3 7.7%	36 92.3%	2 5.1%	37 94.9%	11 28.2%	28 71.8%		
計	33 13.0%	220 87.0%	16 6.3%	237 93.7%	17 6.7%	236 93.3%	31 12.3%	222 87.7%		

(6) 技術職員の兼業を認めている機関は、57.7%だった。

機関種別	認めている	認めていない	計
大学	85 55.2%	69 44.8%	154 100.0%
高等専門学校	38 90.5%	4 9.5%	42 100.0%
大学共同利用機関法人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	8 66.7%	4 33.3%	12 100.0%
国立試験研究機関	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%
公設試験研究機関	10 25.6%	29 74.4%	39 100.0%
計	146 57.7%	107 42.3%	253 100.0%

(7) 技術職員の中途採用を行っている機関は85.0%だった。

機関種別	行っている	行っていない	計
大学	130 84.4%	24 15.6%	154 100.0%
高等専門学校	39 92.9%	3 7.1%	42 100.0%
大学共同利用機関法人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%
独立行政法人 国立研究開発法人	11 91.7%	1 8.3%	12 100.0%
国立試験研究機関	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
公設試験研究機関	29 74.4%	10 25.6%	39 100.0%
計	215 85.0%	38 15.0%	253 100.0%